

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

視点

ロシア・プーチン政権の侵略3年 即時、ロシア軍の撤退、 ウクライナの領土回復を

ウクライナに多大な被害と困難をもたらしているロシア・プーチン政権による侵略戦争から3年が経ちました。この間に約1万3000人のウクライナの市民の命が奪われ、3万人が傷つけられました。また、国外、世界各国に逃れた避難市民は700万人に及び、国内でも故郷を奪われた人々が370万人、1270万人が人道支援を必要としています。

こうしたもとでトランプ米大統領はウクライナ支援を米国の権益確保のカードとして使い、ロシア・プーチン政権による侵略を止め、ウクライナの領土と平和を守ることを放棄しようとしています。

ウクライナでの侵略戦争を終わらせることは急務です。国連憲章と国際法、ロシアによる侵略を非難し、軍隊の即時撤退とウクライナの主権と領土保全を求める4度にわたる国連総会決議にもとづく公正な平和を実現することが強く求められています。

その点で欧米のNATO諸国、ロシアの双方が、もっぱら軍力、「力対力」による対抗を前提とした外交の失敗は明らかです。地域や諸国間の紛争の解決は、軍事でなく外交によって解決すべきものです。

同時に、世界各地での紛争、ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略を容認し、大軍拡をすすめる自民党歴代政権の責任は重大です。また、小池都知事も傍観をやめ、ウクライナ侵略戦争を止めさせるためのあらゆる努力をつくす責任が問われています。

都議会第1回定例会

問われる自・公・都ファの責任

2月19日から3月28日までの会期で第1回定例都議会が開催されています。この議会では都民のいのちと暮らし、営業、生活環境を守るうえで重要な2025年度予算の審議がおこなわれますが、小池都知事が提出した予算案(一般会計9兆円、全会計17兆8000億円)は、財界ファースト・都民置き去りの都政をさらに加速させるもので、これを審議する都議会の各党の姿勢も厳しく問われなければなりません。

財界ファースト・都民置き去りを加速

第1回定例都議会開会日にあたって、小池百太郎都知事は2025年度の施政方針演説をおこないました。施政方針演説はその年度の都政運営の基本方針を都民と都議会に示すものであり、当然、都民生活と中小企業の営業を脅かしている異常な物価高騰や歴代自民党政権のもとですすめられてきた消費税増徴、社会保障の連続改悪、雇用破壊から都民生活を防衛するための政治姿勢、財界ファーストの企業都市づくりのもとで加速している気候温暖化、切迫が指摘されている首都直下地震への備え、ジェンダー平等の促進、平和の実現など都政が直面している緊急かつ重大な課題に対する知事の基本的姿勢を示すことが求められるものです。

ところが小池都知事がおこなった施政方針演説からはこうした重要な課題・問題に対する問題認識は一切語られず、都の草稿担当職員が書いた演説原稿を棒読みしているとしか思えないもので、都民の置かれていた現状からは乖離した認識にそった「デジタルの力」とか「生成AI」とか、「ゲームチェンジのチャンス」、「国際競争力」、「東京大改革」などの財界や政権請け売りの言葉が強調される一方、都民世論と運動が勝ちとったシルバーパス料引き下げ、保育料の第一子無償化、子どもの医療費助成の所得制限撤廃などは当然として、全体として「稼ぐ都市」に寄与する施策や知事のパフォーマンスが羅列され、都民が切実に求める予算や施策が提示されることはありませんでした。

また、6日に中途議決された補正予算案6085億円の予算規模に対し、物価高騰対策はわずか153億円、0.25%に過ぎず、しかもその財源は全額国の支出で都は1円も負担していません。また、6日に中途議決された補正予算案6085億円の予算規模に対し、物価高騰対策はわずか153億円、0.25%に過ぎず、しかもその財源は全額国の支出で都は1円も負担していません。

「市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議」が8日、石原都政以降、小池都政につづく「都市再生・東京大改造の現場を都民の目でチェック」する「東京大改造ウォッチングバスツアー」を開催しました。ツアーは①都市再生・東京大改造の現場、②東京オリンピックの負の遺産、③住環境破壊の特定整備路線の3つのテーマに沿って実施され、2020年東京オリンピックでメイン会場となった新国立競技場からスタート。石原知事のもとで風致地区・高さ制限解除の規制緩和をうけて建設された巨大な競技場や日本スポーツ振興センター、青年会館などの超高層ビル、樹木伐採で大問題となっている神宮外苑を視察しました。

「市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議」が8日、石原都政以降、小池都政につづく「都市再生・東京大改造の現場を都民の目でチェック」する「東京大改造ウォッチングバスツアー」を開催しました。ツアーは①都市再生・東京大改造の現場、②東京オリンピックの負の遺産、③住環境破壊の特定整備路線の3つのテーマに沿って実施され、2020年東京オリンピックでメイン会場となった新国立競技場からスタート。石原知事のもとで風致地区・高さ制限解除の規制緩和をうけて建設された巨大な競技場や日本スポーツ振興センター、青年会館などの超高層ビル、樹木伐採で大問題となっている神宮外苑を視察しました。

呼びかけ人会議、東京大改造の現場を視察



呼ばれた東京駅丸の内(写真)から東京駅を取り囲む形で再開発がすすめられている林立する超高層ビル群、東京オリンピックの選手村を名目に建設された晴海の超高層ビル群を訪ねるとともに、これも東京オリンピックで強権的に移転させられた築地市場跡地、都心と臨海部を結ぶ環状2号線を経て、海の森水上競技場(ボート会場)、辰巳アクアティクスセンター(水泳会場)など赤字で巨額の維持費を垂れ流している施設を視察。

一行はその後、特定整備路線(28路線25km)による再開発でアーケードが取り壊された大山ハツピーロード商店街と貴重な自然が壊される赤羽自然観察公園を訪ね、財界ファースト開発優先の小池都政転換の必要を共有しました。石原以降、小池都政の財界ファースト路線のもとで環境破壊莫大な税金投入がおこなわれた現場を目の前にして、「あらためて開発の規模に驚いた」「きちんとオリンピックの総括をしなければならぬ」などの声が上がりました。

都議会第1回定例会

予算特別委員会
3月12日(水)~14日(金)、
25日(火)~26日(水)
本会議(閉会)
3月28日(金)

青い空

もはや腐り切っているのではないか、あの党は。国会議員だけかと思っていれば、たまたまたまたま裏金づくり。しかもいつからやっていたかも明らかにできない自浄能力の欠如。そして都議会でも明らかになったのは国会で問題にされていることよりも、なお一段と深刻だ。国会議員の場合はパーティを主催した「派閥」からのキックバック。都議会の場合は党の名前をつかった政治団体のパーティ収入から直接の「中抜き」。パーティ券をノルマ以上売ったら、ノルマ分だけおこなを納めればあとはそれぞれの収入に任せていいですよ、と通達文書まで出している裏金づくりシステム。だからどこにも記録がない。いくら政治資金報告書を訂正しても、記者会見で並んで頭をさげても信用しようがない。いまでも政治家個人は企業団体からの献金は受けとれないことになっている。だから政党内も議員も派閥も資金管理団体をつくらせている。いくら抜け道として政治資金パーティが利用されてきたといっても企業に買ってもらったパーティ券収入を直接「中抜き」したら法違反ではないのか。こうなることしつかりした審判を下すのはこの夏に都議選を迎える都民の責任だ(木)



第1回定例会前宣伝行動

2月18日、JR新宿駅西口で、都議会定例会前宣伝行動が実施されました。訴えに立った清水とし子日本共産党都議は小池都知事が提案した2025年度予算案について、大型開発が優先され都民のくらしや営業を守る予算案になっていないと批判。都民要求実現に全力をあげると表明しました。

ひろがる都民のたたかい

このままでは学校がもたない ～教職員を増員して、子どもたちの学習権保障を～ 東京教育連絡会幹事 梶谷陽子

「このままでは学校が持ちません」。2月1日の東京教育集会で、現職の教員が教員不足の深刻な実態を告発しました。

東京都教育委員会は、昨年4月に小学校教員20人が不足し、その後は中・高も含め、年度途中の欠員補充ができない状態が拡大していると言及しました。これは子どもの学習権にかかわる重大な問題であり、各学校で事態が深刻が生じています。

たとえば小学校で欠員があると、多くの学校は、算数などの少人数指導のためにクラスを分けて配置された教員を担任に据えます。都教委は、担任がそろって「教員不足」とカウントしません。

しかし、そのために少人数指導ができなくなってしまうのですから、これも欠員の1つです。

中学校では、欠員が生じた教科の教員が、その分の授業を一杯受け持ちます。それでも足りずに2クラス合同で授業をする、A組の授業をB組の生徒がオンラインで見ると、週4時間の授業を4人の先生が1時間ずつ受け持つ例もあります。教員が1人の教科は、他

の学校の先生が出張します。いずれも以前なら考えられない事態であり、負担過重となった教員が倒れ、さらなる欠員が生じる「病欠ドミノ」の事態も珍しくありません。

新年度にはあらたな欠員が

最大の被害者は子どもたちです。「先生は忙しくて大変だから、話を聞いてもらうの、我慢した。子どもたちをこんな気持ちにさせて、よいはずがありません。」

最大の要因は、国が教職員定数の改善を怠ったことですが、都教委の政策にも重大な欠陥があります。それは、不登校支援など特定

裏金問題説明、中小業者に冷たい都政の転換を

東京商工団体連合会 事務局長 大内 朱史

ガソリンはじめ燃料、あらゆる物価の高騰が止まりません。また、都内の再開発などによって地価や家賃も上昇しています。一部、訪日観光客向けの飲食店などは「インバウンド」需要で潤っているところもありますが、地元に住み、働く人を対象とした商売は総じて苦しいのが現状です。飲食店やサービス業などあらゆる業種で倒産件数が増加しています。なんとか商売をつづけている業者も、物価高騰分を価格転嫁できずに、利益が減少しています。物価高騰に伴い労働者の賃金引上げも求められますが、こうした状況下では難しいのが現状です。

営業がつづけられる支援を

こうした中で東京都に求められるのは中小業者の営業がつづけら

の教員や管理職は増やすが、担任を持つて授業をする、普通の先生を増やさないことです。独自の35人学級も、中学1年まで。「中2になつたら40人に戻さなければならぬから」と、中1も40人学級のままだにしている学校の、何と多いことか。

来年度の予算案もこの傾向は変わらず、AIの導入で教職員の負担を軽減しようとしています。的外れだと思えます。4月にはまた新たな欠員が生じ、今年度以上に大変な事態となることは目に見えています。東京教育連絡会は、抜本的な解決を求めて都教委に対して要請をおこないます。

れるように支援することです。しかし予算案を見ると、成長産業として宇宙産業などへの進出、IT・ロボットの促進、国際金融都市関連の支援事業には数百、数十億円単位の税金を湯水のように投入する一方、商店街振興予算は51億円で過ぎず据え置かれたままです。様々な支援金もメニューは用意されていますが、対象事業者数も限られ、条件が厳しく、手続きも煩雑で使いにくい制度ばかりです。

いま全国で労働者の賃上げへの自治体の支援が始まっています。岩手県では従業員の時給を60円以上引き上げた事業者に、一人当たり6万円の補助金を支給する制度を昨年引きつづき実施し、地元業者から歓迎されています。申請も簡単で、難しい条件もないので使いやすいと好評です。こうした物価

高騰、賃上げへの直接支援策を東京

でも実施すべきです。

今回の予算案で目玉として東京都が打ち出している「年収の壁突破」総員対策推進事業は103万円を超えて働く従業員への手当の見直しや社会保険加入に対する手当の新設を行った企業に1社当たり年間30万円の助成金を支給する制度ですが、これも対象となる労働者、使える企業が限られていて、そもそも予算規模が年間1300社であり、都内30万を超える中小業者の0.4%に過ぎません。内容

東京の障害者の権利保障の発展の歴史

全員就学50年&東京都寄宿舍連絡会40周年記念フェスティバル開催！



も規模も貧弱と言わざるを得ません。都議会自民党の裏金問題も大きな怒りを買っています。中小業者フリーランスは領収書を一枚一枚確認・保存し、電卓をたたきながら確定申告をして、税金を納めています。「使い道を明らかにできないなら税金払え」「真相を究明せよ」の声を突きつけ、今夏の都議選では裏金議員には退場してもらい、中小業者支援策を実現する都政を実現しようと呼びかけています。

「東京の全員就学50年&東京都寄宿舍連絡会40周年記念フェスティバル」が、2月9日、世田谷の光明学園で開かれました。これには651名が参加しました。

今から50年前1974年は、障害が重度な子どもたちも教育を保障しようと

全員就学が実現した年です。それまでは、障害が重いという理由で就学猶予・免除になり教育を受ける権利を奪われてきました。革新都政のもと、子どもたち本人やお母さん方の切実な願いがあり、教員をはじめとして子どもたちの権利を保障する運動がさまざまところから実現を遂げました。

日本の権利保障の歴史にも特記される出来事です。

同時に1974年は、障害者福祉手当、障害者医療費助成制度、手話通訳派遣制度がスタートし、革新都政のもと福祉も充実した年でもあります。また、東京都寄宿舍連絡会は、保守都政のもと障害児学校寄宿舍の統廃合がすすむなかで「寄宿舍は障害児の自立生

活に大切な場所」と訴えて40年運動をつづけてきました。

フェスティバルでは、「これからの特別支援教育への提言」発表がありました。また、「東京の全員就学実現に関わった方からのインタビュー動画」が上映され、当時、運動を進めた方々が出演し思い出を語りました。

フェスティバルは、作業所や地域、教員たちのバンドや太鼓の演奏もあり、会場全体で歌い、踊り、大いに盛り上がったフェスティバルになりました。

障害を持つ我が子が教育を受けられないと1人で泣いていたお母さんがいた。それから50年。学校を建て、作業所をつくり、東京で、地域で、絆が広がった。フェスティバルは、東京の障害者の権利保障をすすめてきたことを確認し、さらに発展させる場になりました。

